

第 87 期

事業報告書

平成 20 年 度

平成 20 年 4 月 1 日 ▶ 平成 21 年 3 月 31 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第87期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において改正建築基準法施行の影響が終息していく中、輸出が増加基調で推移し景気は緩やかに回復していくと期待されましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、株価の暴落と需要の冷え込みなど、景気の急激な悪化をたどる結果となりました。

こうした経済状況の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界におきましては、原油価格の高騰およびメーカーの減産による取扱数量の減少、また、新聞印刷業界におきましては、企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績につきましては、物流事業における倉庫部門の売上が順調に推移いたしました。また、運輸部門における国内輸送量の減少、販売事業における昨今の建設業界、不動産業界を取巻く環境の影響から厳しい状況となりました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、「物流事業の充実・商業印刷事業の拡大」に取り組むとともに、経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,289百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,464百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は1,857百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

当期純利益は、貸倒引当金繰入額424百万円に加え、連結子会社における減損損失を特別損失に計上したことで95百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき8円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

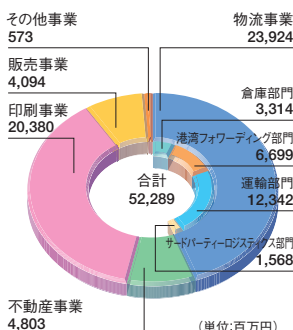
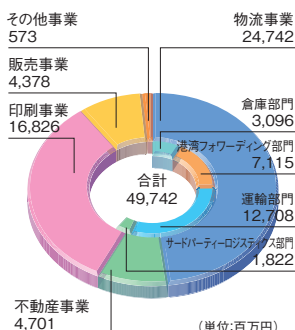
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	24,742	23,924	△818
倉 庫 部 門	3,096	3,314	217
港湾フォワーディング部門	7,115	6,699	△415
運 輸 部 門	12,708	12,342	△366
サードパーティロジスティクス部門	1,822	1,568	△253
不 動 産 事 業	4,701	4,803	102
印 刷 事 業	16,826	20,380	3,554
販 売 事 業	4,378	4,094	△283
そ の 他 事 業	573	573	0
計	51,221	53,776	2,554
セグメント間の内部売上	△1,479	△1,486	△7
合計	49,742	52,289	2,547



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱いが順調に増え、売上高は3,314百万円（前年同期比7.0%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出向け鋼材の取扱量が回復基調にあるものの前年同期を下回り、売上高は6,699百万円（前年同期比5.8%減）となりました。運輸部門につきましては、本格稼動した環境整備の作業が順調に推移したものの、生産調整等の影響から出荷量が減少し、前年同期を下回り、売上高は12,342百万円（前年同期比2.9%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫才量の減少により前年同期を下回り、売上高は1,568百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は23,924百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,969百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げており、売上高は4,803百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,072百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、平成19年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり売上高は20,380百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は600百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

販売事業

当事業につきましては、建材事業における受注減により前年同期を下回り、売上高は4,094百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は79百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

その他事業

当事業につきましては、前年並みの工事受注となり、売上高は573百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は31百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産998百万円、無形固定資産93百万円であり、その主なものは受注増への対応と生産効率の向上を目的とした事業用車輛等の購入であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、鋳工業の在庫調整が進展を見せるものの、在庫率の改善には至らず、更なる減産、大幅な雇用調整とこれにともなう個人消費の低下、企業収益悪化による設備投資の減少が懸念されます。

物流業界、印刷業界におきましても当面厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

1 「顧客第一主義」の実現にともなう課題

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎にことなる要望を満たすサービスを開発し、提供していくことが使命であると考えます。

この実現のため更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、関係各社連携の強化を行う必要があります。

2 「企業規模の拡大」の実現にともなう課題

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うには、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオが必要となり、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

3 高収益体制の確立

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

4 内部管理体制の強化にともなう課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべく社員の“行動指針”を制定し、教育・啓蒙活動を行うとともに、月一回定期的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催してコンプライアンス体制強化に向け忌憚のない意見交換と素早い意思決定を行っております。

また、「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制システムを構築し、運用を開始しました。今後は統制項目の「統制環境」、「リスクの評価と対応」、「統制活動」、「情報と伝達」、「モニタリング」、「ITへの対応」についてレベルを向上させる必要があります。

5 その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

財産および損益の状況の推移（連結）

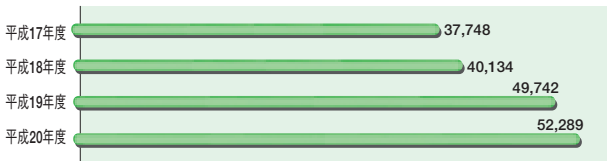
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高(百万円)	37,748	40,134	49,742	52,289
経常利益(百万円)	1,938	2,311	2,943	1,857
当期純利益(百万円)	1,561	1,061	1,175	95
1株当たり当期純利益(円)	110.20	74.97	83.01	6.78
総資産(百万円)	61,564	58,062	62,069	58,222
純資産(百万円)	10,261	10,174	10,368	9,841

(注) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）に基づいて連結計算書類等を作成しております。このため、純資産に関しましては、平成17年度は資本の部の合計金額を、平成18年度よりは純資産の部の合計金額を記載しております。

財務ハイライト（連結）

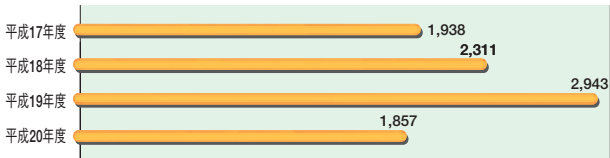
●売上高

（単位：百万円）



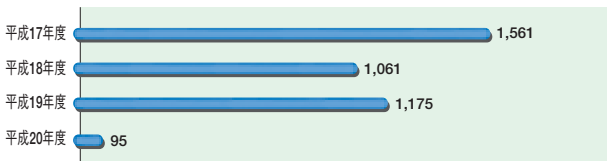
●経常利益

（単位：百万円）



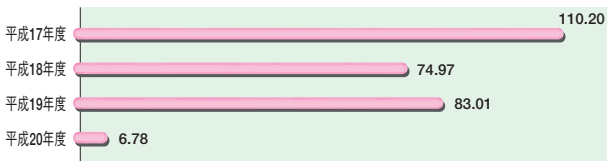
●当期純利益

（単位：百万円）



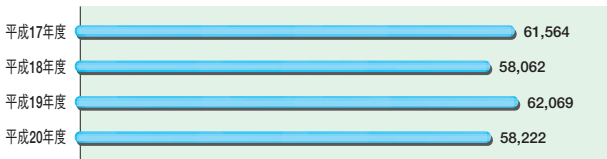
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



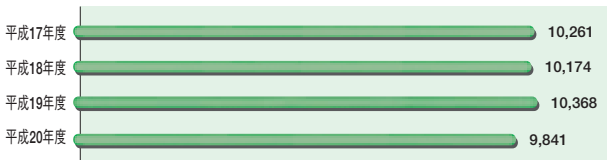
●総資産

（単位：百万円）



●純資産

（単位：百万円）



財産および損益の状況の推移（個別）

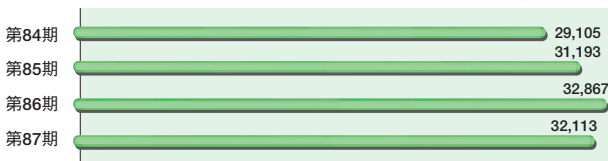
区 分	平成17年度 第84期	平成18年度 第85期	平成19年度 第86期	平成20年度 第87期
売 上 高(百万円)	29,105	31,193	32,867	32,113
経 常 利 益(百万円)	1,288	1,513	1,456	1,251
当 期 純 利 益(百万円)	1,201	675	416	140
1 株当たり当期純利益(円)	84.81	47.67	29.39	9.94
総 資 産(百万円)	56,074	52,978	54,650	51,763
純 資 産(百万円)	9,864	9,328	8,762	8,284

(注) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）に基づいて計算書類等を作成しております。このため、純資産に関しましては、平成17年度は資本の部の合計金額を、平成18年度よりは純資産の部の合計金額を記載しております。

財務ハイライト（個別）

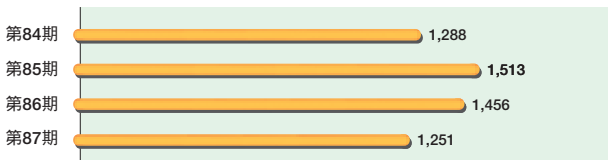
●売上高

（単位：百万円）



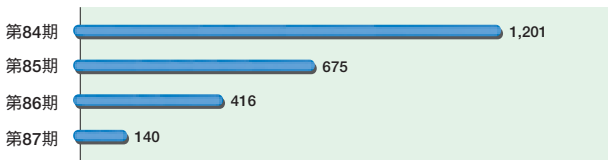
●経常利益

（単位：百万円）



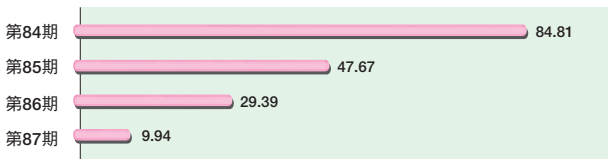
●当期純利益

（単位：百万円）



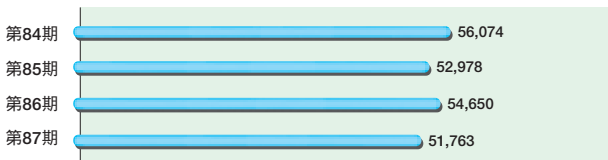
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



●総資産

（単位：百万円）



●純資産

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,160	流 動 負 債	19,031
現 金 及 び 預 金	2,792	支払手形及び買掛金	5,539
受取手形及び売掛金	7,548	短 期 借 入 金	9,487
商 品 及 び 製 品	222	1年内償還予定の社債	896
仕 掛 品	122	リ ー ス 債 務	107
原材料及び貯蔵品	542	未 払 法 人 税 等	382
繰 延 税 金 資 産	284	賞 与 引 当 金	478
そ の 他	676	そ の 他	2,140
貸 倒 引 当 金	△28	固 定 負 債	29,349
固 定 資 産	46,032	社 債	2,339
有形固定資産	38,151	長 期 借 入 金	19,032
建物及び構築物	15,230	リ ー ス 債 務	73
機械装置及び運搬具	1,370	再評価に係る繰延税金負債	3,174
土 地	20,506	繰 延 税 金 負 債	28
そ の 他	1,044	退職給付引当金	1,497
無形固定資産	2,421	役員退職慰労引当金	859
の れ ん	1,150	長 期 預 り 金	2,053
借 地 権	1,133	そ の 他	290
そ の 他	137	負 債 合 計	48,380
投資その他の資産	5,459	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,047	株 主 資 本	4,996
長期貸付金	1,132	資 本 金	2,189
繰 延 税 金 資 産	838	資 本 剰 余 金	32
そ の 他	1,948	利 益 剰 余 金	2,781
貸 倒 引 当 金	△507	自 己 株 式	△7
繰 延 資 産	29	評価・換算差額等	4,766
開 業 費	29	その他有価証券評価差額金	139
		土地再評価差額金	4,627
		少数株主持分	79
資 産 合 計	58,222	純 資 産 合 計	9,841
		負債純資産合計	58,222

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		52,289
売 上 原 価		41,743
売 上 総 利 益		10,546
販売費及び一般管理費		8,082
営 業 利 益		2,464
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	108	
そ の 他	169	278
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	706	
社 債 利 息	27	
開 業 費 償 却	29	
そ の 他	121	884
経 常 利 益		1,857
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25	
その他の投資売却益	11	
訴訟損失引当金戻入額	25	
貸倒引当金戻入額	4	67
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	86	
固 定 資 産 除 却 損	12	
その他の投資売却損	0	
役員退職慰労金	2	
投資有価証券評価損	77	
その他の投資評価損	3	
減 損 損 失	191	
貸倒引当金繰入額	424	
貸 倒 損 失	6	804
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,055	
法 人 税 等 調 整 額	△40	1,015
少 数 株 主 利 益		9
当 期 純 利 益		95

連結株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	2,189	32	2,855	△6	5,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			95		95
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△73	△0	△74
平成21年3月31日残高	2,189	32	2,781	△7	4,996

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	601	4,627	5,228	69	10,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△169
当期純利益			—		95
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△462	—	△462	9	△452
連結会計年度中の変動額合計	△462	—	△462	9	△526
平成21年3月31日残高	139	4,627	4,766	79	9,841

個別財務諸表

貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,770	流 動 負 債	15,640
現 金 預 金	1,533	支 払 手 形	2,130
受 取 手 形	1,381	買 掛 金	2,500
売 掛 金	3,910	短 期 借 入 金	8,672
商 品	159	1年内償還予定の社債	896
未成工事支出金	106	リ ー ス 債 務	5
貯 蔵 品	3	未 払 金	139
前 渡 金	14	未 払 費 用	161
前 払 費 用	371	未払法人税等	89
繰延税金資産	121	未払事業所税	6
立 替 金	137	未払消費税等	83
短 期 貸 付 金	25	前 受 金	267
未 収 入 金	23	未成工事受入金	84
そ の 他	0	預 り 金	180
貸倒引当金	△20	賞与引当金	218
固 定 資 産	43,992	設 備 支 払 手 形	204
有形固定資産	35,564	固 定 負 債	27,838
建 物	13,965	社 債	2,339
構 築 物	684	長 期 借 入 金	18,430
機械及び装置	349	リ ー ス 債 務	3
車両及び運搬具	451	再評価に係る繰延税金負債	3,174
工具・器具・備品	753	退職給付引当金	559
土 地	19,345	役員退職慰労引当金	791
リ ー ス 資 産	8	長 期 預 り 金	2,248
建設仮勘定	5	そ の 他	290
無形固定資産	1,171	負 債 合 計	43,478
借 地 権	1,133	純 資 産 の 部	
そ の 他	37	株 主 資 本	3,504
投資その他の資産	7,256	資 本 金	2,189
投資有価証券	1,821	資 本 剰 余 金	32
関係会社株式	3,211	資 本 準 備 金	32
出 資 金	34	利 益 剰 余 金	1,289
長 期 貸 付 金	476	利 益 準 備 金	49
長期前払費用	11	その他利益剰余金	1,240
不動産賃借保証金	999	繰越利益剰余金	1,240
繰延税金資産	502	自 己 株 式	△7
そ の 他	692	評価・換算差額等	4,779
貸倒引当金	△493	その他有価証券	152
資 産 合 計	51,763	評 価 差 額 金	4,627
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,627
		純 資 産 合 計	8,284
		負債純資産合計	51,763

損益計算書 (平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		32,113
売 上 原 価		28,008
売 上 総 利 益		4,104
一 般 管 理 費		2,301
営 業 利 益		1,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	69	
そ の 他	149	229
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	646	
社 債 利 息	27	
そ の 他	107	780
経 常 利 益		1,251
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	21	
訴訟損失引当金戻入額	25	
貸倒引当金戻入額	0	46
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	86	
固 定 資 産 除 却 損	0	
投資有価証券評価損	77	
その他の投資評価損	0	
減 損 損 失	14	
貸倒引当金繰入額	424	
貸 倒 損 失	6	608
税引前当期純利益		689
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	566	
法 人 税 等 調 整 額	△17	549
当 期 純 利 益		140

株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	2,189	32	32	1,286	△6	3,534
当事業年度中の 変 動 額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当 期 純 利 益				140		140
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額（純額）						—
当事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	16	△46	△0	△29
平成21年3月31日残高	2,189	32	49	1,240	△7	3,504

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	601	4,627	5,228	8,762
当事業年度中の 変 動 額				
剰余金の配当			—	△169
当 期 純 利 益			—	140
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額（純額）	△448		△448	△448
当事業年度中の 変 動 額 合 計	△448	—	△448	△477
平成21年3月31日残高	152	4,627	4,779	8,284

主要な事業内容

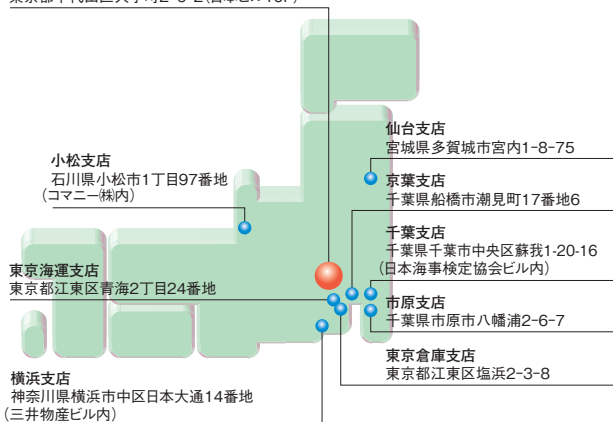
当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業、その他事業の5部門に関する事業を行っています。

主要な営業所および工場

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所

千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16
(日本海事検定協会ビル内)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)
(株)エアロ航空

東京都江東区塩浜2-3-8
東京都中央区新川1-1-3

港運輸工業(株)横浜営業所

神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7番地2

ホワイト・トランスポート(株)

石川県小松市工業団地1丁目97番地
(コマニー(株)内)

アサガミプレスセンター(株)

東京都江東区塩浜2-4-20

アサガミプレスいばらき(株)

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

(株)マイプリント

東京都多摩市永山6-11-11

会社の株式に関する事項

- 発行可能株式総数 48,720,000株
- 発行済株式の総数 14,160,878株
(自己株式19,122株を除く。)
- 株 主 数 873名
- 大 株 主

株 主 名	持 株 数
	千株
株式会社オーエーコーポレーション	7,411
中央三井信託銀行株式会社	620
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
大同生命保険株式会社	365
共栄火災海上保険株式会社	360
近藤一久	262
JFEスチール株式会社	200
アサガミ従業員持株会	153
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150
株式会社商工組合中央金庫	150

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエー コーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業

当連結会計年度の連結売上高は52,289百万円（前年同期比5.1%増）、連結当期純利益は95百万円（前年同期比91.8%減）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
	百万円
中央三井信託銀行株式会社	9,756
株式会社三井住友銀行	5,158
株式会社商工組合中央金庫	4,356
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,339

取締役および監査役

平成21年 3月31日現在

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
代表取締役専務員 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役員 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役員 兼常務執行役員	上	野	善	信
取締役員 兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平
常勤監査役	市	川	雅	展

執行役員

平成21年 3月31日現在

執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄
執行役員	篠	塚	昌	宏
執行役員	熊	谷	萬	昌
執行役員	石	橋	義	久
執行役員	北	川	敏	行

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>